



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイティング

コード番号 3785 URL <http://www.8ing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 知徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津村 正幸

TEL 03-5753-8178

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	1,126	5.2	154	23.0	155	23.8	75	4.6
22年9月期第2四半期	1,070	34.6	125	△26.0	125	△24.2	72	△24.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	1,426.49	1,420.42
22年9月期第2四半期	1,352.39	1,346.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	2,005	1,609	80.2	30,866.47
22年9月期	1,758	1,648	93.8	30,877.04

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,609百万円 22年9月期 1,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,018	24.2	143	154.6	143	107.8	62	113.4	1,138.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 54,993株 22年9月期 54,993株
② 期末自己株式数 23年9月期2Q 2,854株 22年9月期 1,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 52,858株 22年9月期2Q 53,294株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他注記情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、海外経済の改善や企業収益の向上等により景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、3月11日に発生した東日本大地震により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する家庭用ゲームソフト業界におきましては、任天堂株式会社より新型携帯ゲーム機である「ニンテンドー3DS」が発売され、立体映像を使った新しいゲームの広がりが期待されております。また、携帯電話やPCのインターネット上のコミュニティ型サービスであるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）でのゲームコンテンツの利用普及や、スマートフォンでのゲームコンテンツの利用が拡大し、今後も市場の広がりが見込まれております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、多様化するプラットフォームでのゲーム利用の拡大に対し、開発体制を整え魅力あるゲームコンテンツの開発に努めてまいりました。

また、今後の電力供給不足懸念に対しては、停電に耐えうる開発環境の構築として、札幌スタジオと株式会社エイティング沖縄等への開発機能分散化の対応を進めております。

以上の結果、当第2四半期の当社グループの経営成績は、売上高は1,126,446千円（前年同四半期は売上高1,070,310千円）、営業利益は154,104千円（前年同四半期は営業利益125,285千円）、経常利益は155,745千円（前年同四半期は経常利益125,765千円）、四半期純利益は75,401千円（前年同四半期は四半期純利益72,074千円）となりました。

なお、第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、新たに「ネットワークコンテンツ開発事業」を報告セグメントとしております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報 セグメント情報」をご覧ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、PS3/XBOX360向け大型タイトルの開発が完了し、ニンテンドー3DS向けタイトルについて複数タイトルの開発を進めてまいりました。また、ゲームプラットフォームが多様化する中、これらの開発を効率化するツールの制作及び改良を行ってまいりました。

以上の結果、ゲームソフト開発事業における売上高は1,058,648千円（前年同四半期は売上高1,008,822千円）、営業利益は346,014千円（前年同四半期は営業利益305,737千円）となりました。

② モバイルコンテンツ開発事業

モバイルコンテンツ開発事業におきましては、SNSゲーム市場に対し、市場調査及びコンテンツの制作を行う専任部署を設置し、当セグメントにおいて携帯電話向けSNSコンテンツの開発を行ってまいりました。しかしながら既存コンテンツにおいて厳しい状況が続き、前年同四半期比で減益となりました。

以上の結果、モバイルコンテンツ開発事業における売上高は67,655千円（前年同四半期は売上高60,172千円）、営業損失は10,256千円（前年同四半期は営業利益10,025千円）となりました。

③ ネットワークコンテンツ開発事業

ネットワークコンテンツ開発事業におきましては、第1四半期より配信開始したSNSコンテンツについて、マーケティング及びアップデートを実施してまいりました。

また、現在開発中でありますオンラインゲーム事業においては、開発スケジュールを見直し、運営開始を当初計画に対して後ずれした結果、当第2四半期においては原価負担が減り、営業損失の減少要因となりました。

以上の結果、ネットワークコンテンツ開発事業における売上高は88千円、営業損失は9,342千円となりました。

④ その他事業

その他事業における売上高は54千円（前年同四半期は売上高1,316千円）、営業利益は39千円（前年同四半期は営業利益1,216千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

資産

資産合計は、前期末に比べ247,690千円増加し、2,005,878千円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加額154,570千円、コンテンツ制作に係るコンテンツ仮勘定の増加額105,586千円であり、主な減少要因は、コンテンツの完成によるコンテンツ仕掛品の減少額41,852千円及び仕掛品の減少額18,959千円であります。

負債

負債合計は、前期末に比べ286,992千円増加し、396,531千円となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加額71,727千円、支払手形及び買掛金の増加額67,357千円であります。

純資産

純資産合計は、前期末に比べ39,302千円減少し、1,609,347千円となりました。増加要因は、四半期純利益に係る利益剰余金の増加額22,007千円であり、減少要因は、自己株式の増加額61,309千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ33,347千円増加し、984,445千円となりました。

また、当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、262,382千円（前年同四半期は87,953千円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益149,539千円、たな卸資産の減少額60,233千円及び仕入債務の増加額67,357千円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額159,083千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、184,367千円（前年同四半期は65,555千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出173,774千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、44,666千円（前年同四半期は69,315千円の支出）となりました。増加要因は長期借入れによる収入70,000千円であり、減少要因は自己株式の取得による支出61,309千円、配当金の支払額53,357千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、「3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）」に記載の業績数値となっており、平成22年11月9日に公表した連結業績予想から変更ありません。

（注）業績予想の分析・検討内容は、本書提出日現在において当社の財務諸表及び経営環境に基づき判断したものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は263千円、税金等調整前四半期純利益は1,957千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,328千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,445	951,098
受取手形及び売掛金	380,622	226,051
コンテンツ	578	—
仕掛品	3,014	21,974
コンテンツ仕掛品	—	41,852
繰延税金資産	616	1,315
その他	44,536	89,439
流動資産合計	1,413,814	1,331,732
固定資産		
有形固定資産	56,578	46,658
無形固定資産		
コンテンツ仮勘定	293,762	188,176
その他	128,215	80,898
無形固定資産合計	421,977	269,074
投資その他の資産	113,507	110,722
固定資産合計	592,063	426,455
資産合計	2,005,878	1,758,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,393	5,035
未払法人税等	77,905	6,178
前受金	13,638	10,532
賞与引当金	32,369	—
受注損失引当金	3,561	—
その他	132,552	87,792
流動負債合計	332,419	109,539
固定負債		
長期借入金	59,760	—
資産除去債務	4,352	—
固定負債合計	64,112	—
負債合計	396,531	109,539

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,313	207,313
資本剰余金	268,563	268,563
利益剰余金	1,303,831	1,281,824
自己株式	△170,360	△109,051
株主資本合計	1,609,347	1,648,649
純資産合計	1,609,347	1,648,649
負債純資産合計	2,005,878	1,758,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,070,310	1,126,446
売上原価	659,565	714,517
売上総利益	410,745	411,929
販売費及び一般管理費	285,459	257,825
営業利益	125,285	154,104
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	86	—
還付加算金	—	1,667
未払配当金除斥益	360	—
助成金収入	224	330
その他	96	269
営業外収益合計	776	2,271
営業外費用		
支払利息	—	196
投資事業組合運用損	296	—
創立費償却	—	363
その他	—	71
営業外費用合計	296	630
経常利益	125,765	155,745
特別損失		
開発中止損失	—	4,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,694
特別損失合計	—	6,206
税金等調整前四半期純利益	125,765	149,539
法人税等	53,691	74,137
四半期純利益	72,074	75,401

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	125,765	149,539
減価償却費	11,268	22,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,009	32,369
受取利息及び受取配当金	△95	△5
支払利息	—	196
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,694
投資事業組合運用損益 (△は益)	296	71
開発中止損失	—	4,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,297	△159,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,740	60,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,009	67,357
前受金の増減額 (△は減少)	△254,603	3,105
未払金の増減額 (△は減少)	4,028	△1,405
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	10,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,682	31,055
その他	△18,181	△2,502
小計	△72,395	224,068
利息及び配当金の受取額	95	5
利息の支払額	—	△196
法人税等の支払額	△15,653	△6,179
法人税等の還付額	—	44,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,953	262,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,193	△8,827
無形固定資産の取得による支出	△61,987	△173,774
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,829
その他	126	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,555	△184,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
自己株式の取得による支出	—	△61,309
配当金の支払額	△69,315	△53,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,315	△44,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,823	33,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,115	951,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,188,291	984,445

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

ゲームソフト開発事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゲームソフト開発事業」及び「モバイルコンテンツ開発事業」並びに「ネットワークコンテンツ開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゲームソフト開発事業」は、家庭用ゲームソフト及びアミューズメント施設向けゲームソフトの企画・開発をしております。「モバイルコンテンツ開発事業」は、携帯電話向けデジタルコンテンツの企画・開発・配信をしております。「ネットワークコンテンツ開発事業」は、オンラインコンテンツの企画・開発・運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲームソフト 開発事業	モバイル コンテンツ 開発事業	ネットワーク コンテンツ 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,058,648	67,655	88	1,126,391	54	1,126,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,058,648	67,655	88	1,126,391	54	1,126,446
セグメント利益又は損失(△)	346,014	△10,256	△9,342	326,416	39	326,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルキャラクターの企画製作及び特許開発等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	326,416
「その他」の区分の利益	39
全社費用(注)	△172,349
四半期連結損益計算書の営業利益	154,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期において、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,255株を取得いたしました。この結果、当第2四半期末において、自己株式が61,309千円増加し、170,360千円となっております。

(7) その他注記情報

該当事項はありません。